

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	○・・・中期計画上の記載事項 ☆・・・年度計画での追記事項					
1 企業活動の技術支援						
(1) 技術相談					・無料指導件数 35,464件	・無料指導件数 8,866件
ア 気軽に技術相談ができる仕組みの構築 研究チームや研究員の研究内容と保有技術が分かる「研究チームマップ」「研究員マップ」の作成(新規)や、総合相談窓口の設置(新規)、中小企業等が気軽に技術相談に来所できる仕組みを構築し、中小企業等のより一層の利用を促進する。	○「研究チームマップ」「研究員マップ」の作成と活用 ○総合相談窓口(直通電話、相談員)の設置と活用 ☆西陣相談窓口の事前予約制の導入と活用 ☆染織技術相談室の全日化 ○迅速分析評価室の設置と活用	○「研究チームマップ」「研究員マップ」の充実 ○総合相談窓口の充実 ⇒ ☆染織技術相談室の充実 ○迅速分析評価室の充実	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
イ 課題解決に向けた下支えの強化 依頼者に既成事実や知識を単に伝達するだけでなく、課題解決の糸口を具体的に指導し、その解決を図り、中小企業等の技術の下支えとなる技術相談を強化する。 また、産技研内での技術相談にとどまらず、生産現場での支援が必要な場合にも対応していくため、研究員派遣指導制度をより充実し、活用されるよう周知するとともに、職員が現場に向き、中小企業等に密着した支援を行う。	○課題解決指向の指導・対応の推進 ○迅速対応の推進 ○ニーズに応じた柔軟対応の推進 ○研究員派遣制度の充実 ☆西陣相談窓口職員の現場派遣の実施	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	・研究員派遣制度 利用件数 56件	・研究員派遣制度 利用件数 14件
ウ 満足度アンケートの実施 技術相談が課題解決にどのように役立ったかなど、定期的に利用者への満足度アンケートを実施(新規)し、継続的なサービスの質の向上に活用する。	○常設アンケートの実施 ☆顧客満足度調査の実施	⇒	⇒ ☆顧客満足度調査の実施	⇒		
(2) 試験・分析						
ア 機器・設備の更新等 高度化する製品開発に伴って必要となる品質評価に関するニーズに対応するため、計画的に機器・設備の更新や保守・校正により性能を維持することで、客観的かつ正確な信頼性の高い試験・分析結果を提供する。	施設整備補助事業の活用 ・☆ヘッドスペースサンプラー付ガスクロマトグラフ ・☆還元仕様20KW電気炉 ・☆多機能めっき電源システム ・☆精米機等 ・☆LA-ICP発光分析装置用脱溶媒システム ・☆摩擦試験機II型 ・☆風合い試験機ハンドルオメーター 等 ○保守・点検等の実施	○機器・設備の更新 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
イ 利便性の向上 汎用性が高い分析評価機器を揃えた迅速分析評価室を設置(新規)するなど、試験・分析や技術相談の初期対応のスピードアップを図り、中小企業等の利用者の利便性の向上を図る。	○迅速対応の推進(再掲) ○迅速分析評価室の設置と活用(再掲)	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
ウ 試験・分析依頼への柔軟な対応等 中小企業等のニーズに応じて、試験・分析や技術相談に柔軟に対応するほか、JIS等の規定に基づかない個別の試験の要望に柔軟に応えるため、オーダーメイド試験を拡充する。	○ニーズに応じた柔軟対応の推進(再掲) ○オーダーメイド試験の充実	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
エ 課題解決に向けた下支えの強化 産技研の得意技術・固有技術を活かして、試験結果等から導き出された課題解決のための糸口を具体的に指導し、中小企業等の技術の下支えとなる試験・分析を強化する。	○課題解決指向の指導・対応の推進(再掲)	⇒	⇒	⇒		
(3)人材育成						
ア 中小企業等の技術者の育成 中小企業等の技術者を受け入れ、実際の試験や研究を通してトレーニングするORT事業等を活用し、ものづくり分野で求められる高度かつ専門的な技術・知識に関する研修を行い、中小企業等の技術者を育成する。 また、研究員派遣指導制度をより充実し、活用されるよう周知することで、研究員が企業の生産現場に向かう機会を増やし、現場での技術指導を通じて中小企業等の技術者を育成する。	技術開発・プロセス管理研修の充実 ・○ORT事業の推進 ・○中小企業技術者研修の充実 ・☆京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業(～平成27年度)の実施 ○研究員派遣制度の充実(再掲)	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
イ 伝統産業の技術者の育成 伝統産業分野における研修は、産技研が開発した材料や固有技術を生かし、科学・技術・技能が三位一体となった内容で、基礎研修から応用研修、さらには新商品の企画・立案までを計画的に体系立てて行う。 また、技術の修得が実際の雇用に結び付くよう、世に出る伝産技術セミナーの拡充等に取り組む。	伝統産業技術後継者育成研修の充実 ・○西陣織コースの充実 ・○染色コースの充実 ○世に出る伝産技術セミナー及びプログラムの充実 ☆京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(～平成27年度)の活用 ☆西陣相談窓口職員の現場派遣の実施(再掲)	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
(4)研究開発						
ア 戦略的な研究開発の推進						
(ア)研究開発の計画的実施 中小企業等のニーズや京都市の産業振興施策、市場動向等を的確に把握し、カルティヴェイション研究やパイロット研究等、基礎的な研究から事業化・製品化につながる研究開発までを計画的に実施する。	カルティヴェイション研究の推進 ・☆「金属-酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現」 ・☆「有用乳酸菌の探索」 ・☆「グリーン社会を実現するMEMSデバイス開発を目的としためっき法による微細構造体創製」 ・☆「水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発」 パイロット研究の推進 ・☆「固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開」	(各年でテーマ設定しており未定)	(各年でテーマ設定しており未定)	(各年でテーマ設定しており未定)		
(イ)重点研究開発分野の強化 将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野の研究開発を重点分野に位置づけ、予算、人員を優先的に配分する。そして、それぞれの研究成果を活用した新技術・新製品を創出し、新たな市場を獲得して京都経済の活性化を図る。	○中小企業成長・下支えリーディング事業の推進 ☆研究戦略ライン(理事・フェロー)を活かした研究の推進	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
<重点分野>						
a バイオライフイノベーション事業 産技研の強みであるバイオを基軸として、「食品・生活」をテーマとする新素材の開発や分析・評価技術の確立を中心とした研究に取り組む。 ・平成26年度重点事業(～平成29年度) 「清酒酵母性能評価システムの開発 呑み方提案型酵母の開発」	重点分野研究テーマの推進 ・○「清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発—」 ・☆「バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発」	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
<p>b エコグリーンイノベーション事業 得意分野である省エネ・省資源につながる材料等の開発技術を活かして、「環境・エネルギー」をテーマとする新素材の開発や分析技術の確立を中心とした研究に取り組む。</p> <p>・平成26年度重点事業「グリーンITによるCO2削減に貢献する大型・高精細有機ELディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術の開発」</p>	<p>重点分野研究テーマの推進 ・○「グリーンITによるCO2削減に貢献する大型・高精細有機ELディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術の開発」</p>	(新規設定)	(新規設定)	(新規設定)		
<p>c 京都高度伝統文化イノベーション事業 伝統産業技術を伝統産業業界にとどめることなく、伝世品の保存修復をはじめとした新たな事業分野へ展開するとともに、若手技術者に対する販路開拓等の支援を行う。</p> <p>・平成26年度重点事業(～平成29年度)「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」</p>	<p>重点分野研究テーマの推進 ・○「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」 ・☆「安全安心な商品のためのAR技術」</p>	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
<p>d 下支え強化事業 中小企業等における製造工程や研究開発の過程で必要となる分析評価技術の高度化や、不良対策、品質向上、生産効率の向上、環境調和等の課題を解決し、事業化・製品化を後押しすることにより、中小企業等の下支えを行う。</p> <p>・平成26年度重点事業(～平成29年度)「特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応」</p>	<p>重点分野研究テーマの推進 ・○「特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応」 ・☆「グローバル・ニッチ・トップ企業技術イノベーション ～金属・セラミックス中ガス分析研究の高度化～」 ・☆「新規触感センサの製品開発研究」</p>	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		
<p>(ウ)実用化の推進 産技研の技術が、これまで以上に広く世の中に活用されることを目指して、得意技術・固有技術を活かして環境負荷の低減につなげるセルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の实用化開発や、新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発等に取り組む。</p>	<p>実用化に向けた研究テーマの推進 ・○「セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の实用化開発」 ・○「LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発」</p>	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
<p>(エ)外部資金の活用 国や公益財団法人等が実施する競争的研究事業を積極的に活用し、事業化・産業化が期待される研究開発や、これから進展する研究開発を更に充実させる。</p>	<p>☆研究戦略ライン(理事・フェロー)を活かした研究の推進(再掲)</p> <p>前年度から継続する共同研究(外部資金)の推進 ・☆「次世代高周波半導体デバイスに対応する高性能コンタクトプローブの製品開発」 ・☆「世界市場を開拓するSake、大吟醸生産システムの革新」 ・☆「リチウムイオン電池用高性能シリコン系負極材の開発」 ・☆「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」 ・☆「SiCパワーデバイス実装基盤技術の高度化―集積回路化及び高放熱特性制御のための基盤要素技術の開発」</p>	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	・外部資金応募・継続合計件数 48件	・外部資金応募・継続合計件数 12件

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
イ 共同研究等					・共同研究・受託研究、外部資金(単独除く)応募・継続件数 88件	・共同研究・受託研究、外部資金(単独除く)応募・継続件数 22件
(ア)共同研究・受託研究の提案・実施等 共同研究や受託研究を積極的に提案・実施し、大学や中小企業等との連携を強化するとともに、これまでの研究開発成果を活かし、技術面で、中小企業等の海外展開や国際競争力の強化に貢献する。	○共同研究・受託研究の推進 前年度から継続する共同研究(外部資金)の推進(再掲) ・☆「次世代高周波半導体デバイスに対応する高性能コンタクトプローブの製品開発」 ・☆「世界市場を開拓するSake, 大吟醸生産システムの革新」 ・☆「リチウムイオン電池用高性能シリコン系負極材の開発」 ・☆「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」 ・☆「SiCパワーデバイス実装基盤技術の高度化―集積回路化及び高放熱特性制御のための基盤要素技術の開発」	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
(イ)共同研究・受託研究への柔軟な対応 中小企業等のニーズに応えるため、迅速な意思決定と柔軟に研究に対応できる体制を構築するとともに、突発的な共同研究・受託研究や、複数年度にまたがる共同研究・受託研究にも、中小企業等の要望に合わせて柔軟に対応する。	○迅速対応の推進(再掲) ○ニーズに応じた柔軟対応の推進(再掲) ○複数年度契約制度の導入と活用	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		
(ウ)「京都バイオ計測センター」の活用 バイオ・ライフサイエンス関連産業の育成等、研究開発の機能強化を図るため、地域産学官共同研究拠点である「京都バイオ計測センター」を積極的に活用する。	京都バイオ計測センターを活用した研究テーマの推進 ・☆「世界市場を開拓するSake, 大吟醸生産システムの革新」(再掲) ☆京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業(～平成27年度)の実施(再掲)	⇒ ⇒	⇒ ☆京都バイオ計測センターを活用した人材育成事業の推進(再掲)	⇒ ⇒		
ウ 研究成果の普及と技術移転					・産技研単独での業界向け成果発表件数 216件	・産技研単独での業界向け成果発表件数 54件
(ア)研究成果を活用する仕組みの構築 産技研の研究成果を中小企業等が広く活用する仕組みを構築し、研究開発の成果を迅速に技術移転して、実用化や事業化等の「技術の産業化」につなげる。 また、知的財産として確保・維持・活用していけるよう、知的財産管理ポリシーを作成(新規)するとともに、顧問弁理士等を活用(新規)する。	☆研究成果発表会の実施 ☆研究戦略ライン(理事・フェロー)の設置と活用 ○知的財産管理ポリシーの作成と活用 ○顧問弁理士等の活用	☆研究成果発表会の充実 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
(イ)成果発表会等の開催 目の輝き成果発表会の推進等により、研究により得られた成果や知見を発表し、開発した技術や製品等を展示する機会の増加に努め、中小企業に研究成果の普及と技術移転を図る。 また、学会発表等を通じて、研究開発に係る成果を広く発信し、技術移転等に努める。	○目の輝き成果発表会の推進 ○学会発表の充実 ☆論文発表費用補助制度の導入と活用	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
(ウ)刊行物の利用等 研究報告書やホームページ等の広報媒体を活用し、最新の研究成果や技術情報、産技研が提供するサービスを広く発信する。	○産技研ホームページの刷新 ☆産技研パンフレットの刷新 ○広報媒体を活用した情報発信の充実	○産技研ホームページの充実 ☆産技研パンフレットの充実 ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		
(5)研究会活動						
ア 研究会活動を通じた産業界支援 伝統産業から先端産業まで各技術分野に設置された研究会の活動を通して、中小企業等が求める技術ニーズの把握や新技術の情報を提供し、研究成果の技術移転につなげる。	○各研究会活動の充実	⇒	⇒	⇒		
イ 研究会の横断的活動の支援 複数の研究会が共同して実施する試作事業や合同事業の活性化を図ることにより、京都産業の活性化を推進する。 また、若手技術者の技術交流に取り組み、高度で柔軟な発想を持った次代の京都産業を支える人材を育成する。	○京都ものづくり協会活動の充実 ☆デザイン支援・試作支援機能の強化 ☆琳派400年試作事業の準備 ○若手技術者の技術交流の推進	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	・複数の研究会による横断的活動件数 112件	・複数の研究会による横断的活動件数 28件
2 新産業創出支援						
(1)知恵産業の推進						
ア 新技術・新製品の開発促進 京都が持つ伝統技術と先端技術を融合させた新たな京都ブランドの創出や、新技術・新製品の開発を促進する。	知恵関連研究テーマの推進 ・☆先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛絵具の創成 ・☆液晶パネルガラスのリサイクル技術の開発 ☆京都市知恵産業推進有識者会議を活用した「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	・知恵関連補助金申請件数 20件	・知恵関連補助金申請件数 5件
イ 企業マッチングの促進 研究会に参画する中小企業等の得意技術・技能等の情報を集積した企業情報分析システムの情報や関係機関とのネットワークを効果的に活かし、企業マッチングを促進する。	○企業マッチングの推進	⇒	⇒	⇒	・企業等マッチング件数 200件	・企業等マッチング件数 50件
ウ 新技術・新製品等の情報発信・販路開拓の強化 産技研の技術力に見える化の一環を担うショールームの設置(新規)等、産技研における新技術・新製品の情報発信力を高めるとともに、首都圏での情報発信、販路開拓を支援する。	○産技研ショールームの設置と活用 ○首都圏での情報発信、販路開拓支援の推進 ○目の輝き成果発表会の推進(再掲)	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		
エ 人材育成 伝統産業分野における研修修了生を対象に、未来の担い手育成や、研修で習得した技術を活用した新たな市場への進出を支援していく。 また、関係機関で実施しているビジネス教育も活用することで、技術開発から市場展開までを一貫して担える人材を育成する。	○伝統産業技術者研修等修了生を対象とした支援の推進 ○関係機関ビジネス教育活用の企画検討 ☆京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(～平成27年度)の活用(再掲)	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
(2) 伝統産業分野への支援						
ア 技術課題の解決, 新製品開発に関する技術相談 海外を含めた消費者のニーズ等, 常に新たな視点を持って関係機関との連携を推進するとともに, 研究部門と知恵産業推進部門の連携を強化して, 技術課題の解決, 新製品開発に関する技術相談に取り組む。	○関係機関との連携の推進 ○研究部門と知恵産業推進部門の連携の強化 ☆デザイン支援・試作支援機能の強化(再掲) ☆京都市知恵産業推進有識者会議を活用した「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進(再掲)	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
イ 新たな展開に向けた技術支援 京都伝統産業の活性化を図るため, 海外を含めた消費者のニーズ等, 常に新たな視点を持って関係機関との連携を推進することにより, 伝統産業製品の販路拡大や新事業分野への進出を視野に入れた技術支援に取り組む。 また, 伝世品の保存修復を基にした新事業の創出支援等に取り組む。	○関係機関との連携の推進(再掲) ○伝統産業の新展開に向けた技術支援の充実 重点分野研究テーマの推進(再掲) ・○「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」 ☆京都市知恵産業推進有識者会議を活用した「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進(再掲)	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
ウ 伝統産業の技術者の育成 「1(3) イ 伝統産業の技術者の育成」のとおり。	伝統産業技術後継者育成研修の充実(再掲) ・○西陣織コースの充実 ・○染色コースの充実 ○世に出る伝産技術セミナー及びプログラムの充実(再掲) ☆京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(～平成27年度)の活用(再掲) ☆西陣相談窓口職員の現場派遣の実施(再掲)	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
(3) 新成長分野への支援						
ア バイオライフィケーション事業の推進 「1(4)ア (イ)a バイオライフィケーション事業」のとおり。	重点分野研究テーマの推進(再掲) ・○「清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発—」 ・☆「バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発」	⇒	⇒	⇒		
イ エコグリーンイノベーション事業の推進 「1(4)ア (イ)b エコグリーンイノベーション事業」のとおり。	重点分野研究テーマの推進(再掲) ・○「グリーンITによるCO2削減に貢献する大型・高精細有機ELディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術の開発」	(未定)	(未定)	(未定)		
ウ 京都高度伝統文化イノベーション事業の推進 「1(4)ア (イ)c 京都高度伝統文化イノベーション事業」のとおり。	重点分野研究テーマの推進(再掲) ・○「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」	⇒	⇒	⇒		
エ 新事業創出の促進 バイオライフィケーション事業, エコグリーンイノベーション事業, 京都高度伝統文化イノベーション事業に加え, ナノ加工技術等, 産技研の得意技術を活かした支援を実施することにより, 中小企業等の新製品創出, 新たな事業展開等を促進する。	実用化に向けた研究テーマの推進(再掲) ・○「セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の实用化開発」 ・○「LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発」	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
オ「京都バイオ計測センター」の活用 「1(4)イ (ウ)「京都バイオ計測センター」の活用」とおり。	京都バイオ計測センターを活用した研究テーマの推進(再掲) ・☆「世界市場を開拓するSake, 大吟醸生産システムの革新」(再掲) ☆京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業(～平成27年度)の実施(再掲)	⇒ ⇒	⇒ ☆京都バイオ計測センターを活用した人材育成事業の推進(再掲)	⇒ ⇒		
3 連携の推進					・連携事例件数 (地域・広域合計) 364件	・連携事例件数 (地域・広域合計) 91件
(1)地域連携の推進						
ア 産業支援機関等との連携 中小企業等の様々な相談や課題の解決に際するため、行政機関や京都商工会議所、公益社団法人京都工業会、金融機関等、多様な産業支援機関と連携し、お互いの強みを活かして支援する。 特に、公益財団法人京都高度技術研究所との連携については、京都型グローバルニッチトップ企業創出支援事業を活用するなど、中小企業等のニーズに的確に対応した支援施策の一体化を図る。	☆京都市知恵産業推進有識者会議を活用した「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進(再掲) ○京都型グローバルニッチトップ企業創出支援事業の活用 ☆京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業(～平成27年度)の実施(再掲)	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ☆京都バイオ計測センターを活用した人材育成事業の推進(再掲)	⇒ ⇒ ⇒		
イ 大学との連携 中小企業等の新技術・製品開発や新分野への進出につながる研究開発等を行うため、京都大学等の市内の大学と連携して中小企業等を支援する。 特に、包括連携協定を締結している、京都工芸繊維大学との研究発表会などの研究交流等、及び京都市立芸術大学との伝世品の保存修復に関する共同研究等の取組を、より一層充実させる。	○京都工芸繊維大学繊維化学センターとの研究者交流会の促進 ○京都市立芸術大学との伝世品の調査及び保存修復に関する共同研究等の充実 ☆京都府立大学とのバイオ関連協定の締結	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ☆京都府立大学とのバイオ関連連携の推進	⇒ ⇒ ⇒		
(2)広域連携の推進						
ア 広域的な産業支援機関等との連携 中小企業等に対する支援をより効果的に行うため、京都市域の枠を超えて、試験研究機関や業界団体、学術団体、産業支援機関等との共同研究及び研究員の相互派遣等を実施する。	☆近畿地域イノベーション創出協議会や産業技術連携推進会議等の活用 ☆絹の技術交流プラザ(公設試連携)の開催 ☆せんば適塾(大阪府)との情報交換の推進 ☆近畿経済産業局技術連携推進WGの活用	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
イ 広域的な大学との連携 大学については、中小企業等の事業展開がグローバル化している状況を踏まえ、国内外を問わず広範な連携に取り組む。	○国外含む広域の大学との連携の推進	⇒	⇒	⇒		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
4 設備・機器の整備及び活用					・設備利用件数 1,048件	・設備利用件数 262件
(1)設備・機器の計画的な整備・更新 設備・機器については、中長期的視点に立って、ニーズが高いものや研究開発に不可欠なものを、設備・機器整備計画に基づき、計画的に整備・更新する。	施設整備補助事業の活用(再掲) ・☆ヘッドスペースサンプラー付ガスクロマトグラフ ・☆還元仕様20KW電気炉 ・☆多機能めっき電源システム ・☆精米機等 ・☆LA-ICP発光分析装置用脱溶媒システム ・☆摩擦試験機Ⅱ型 ・☆風合い試験機ハンドルオメーター 等 ☆地域オープンイノベーション促進事業の活用	○機器・設備の更新(再掲) ○各種調査事業の活用	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
(2)保守点検 設備・機器については、老朽化等により試験環境への悪影響が及ぶことのないよう、精度を維持するために計画的に保守点検を行い、常に正常な状態で使用できるよう努める。	○保守・点検等の実施(再掲)	⇒	⇒	⇒		
(3)設備・機器の利活用向上の推進 機器利用講習会の開催や、設備・機器を利用するサービスの積極的なPR・周知を実施する。	○機器利用講習会の実施 ○機器利用の周知	○機器利用講習会の充実 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
(4)外部資金の活用 設備・機器の整備に当たっては、国や公益財団法人等の外部資金を活用し、一層の充実を図る。	JKAの活用 ・☆表面形状測定機 ☆地域オープンイノベーション促進事業の活用(再掲)	○外部資金の活用 ○各種調査事業の活用(再掲)	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
5 情報発信・情報収集の強化					・見学者数 1,652人 ・産技研単独での 業界向け 成果発表件数 216件	・見学者数 413人 ・産技研単独での 業界向け 成果発表件数 54件
(1)中小企業等に対する情報発信・情報収集 技術支援や研究開発に係る成果事例集の充実やホームページの刷新、目の輝き成果発表会の推進、研究成果発表会の開催、広報宣伝活動の強化により、中小企業等が求める情報を分かりやすく伝え、産技研のより一層の利用促進を図るとともに、あわせて研究や支援に活かすため、中小企業等のニーズの把握に努める。 また、平成28年の100周年を機に、中小企業等や市民に広く産技研に対する理解を促進するとともに、新たな中小企業等の利用促進につなげるため、記念事業(新規)を実施する。	○成果事例集の充実 ○産技研ホームページの刷新(再掲) ☆産技研パンフレットの刷新(再掲) ○産技研ショールームの設置と活用(再掲) ○目の輝き成果発表会の推進(再掲) ○研究成果発表会の充実 ☆各種団体向け見学の充実	⇒ ○産技研ホームページの充実(再掲) ☆産技研パンフレットの充実(再掲) ○産技研ショールームの充実(再掲) ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ○100周年記念事業の準備	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ○100周年記念事業の実施	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	・産技研News・ ちえのわ配布件数 21,120件	・産技研News・ ちえのわ配布件数 5,280件

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
(2) 職員の確保・育成						
ア 職員の確保						
(ア) 計画的な職員の確保 事業活動の要となる研究員が事業の成否を左右することから、中長期的視点から優秀な人材を計画的に採用する。	○職員採用計画の策定 ○計画に沿った研究員等の採用	⇒	⇒	○次期職員採用計画の検討 ⇒		
(イ) 柔軟かつ多様な職員の確保 職員の確保に当たっては、高度な専門性等を有するフェローの採用(新規)や、中小企業等のニーズやプロジェクトの期間に合わせた研究補助員の採用(新規)等、柔軟かつ多様な方法を取り入れる。	○フェロー制度の導入と活用 ○研究補助員制度の導入と活用 ☆再雇用制度の活用	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		
(ウ) 事務職員のプロパー化 法人の自主的・自立的な組織運営に必要な事務職員を計画的に採用し、プロパー化を進める。	○職員採用計画の策定(再掲) ○計画に沿ったプロパー事務職員等の採用	⇒	⇒	○次期職員採用計画の検討(再掲) ⇒		
イ 職員の育成						
(ア) 計画的な職員の育成 職員の育成については、能力開発の道筋を明らかにするとともに中長期的視点から職員の資質・能力の向上を図る。	☆研究員能力開発指針の改訂 ☆指針に沿った研修の実施	⇒	☆職員育成計画の策定 ☆計画に沿った研修の実施	⇒		
(イ) 研究成果の発表 研究成果の学会発表等を通じて、情報発信はもとより研究開発能力の向上を図る。	○学会発表等の充実(再掲)	⇒	⇒	⇒		
(ウ) 関係機関への派遣 大学、研究機関等へ職員を派遣し、職員の研究開発能力、技術支援能力の一層の向上を図る。また、行政機関等へ職員を派遣し、職員の業務運営能力、組織管理能力の一層の向上を図る。	○大学、研究機関等への職員派遣の推進 ○行政機関への職員派遣の準備	⇒ ⇒	○行政機関への職員派遣の推進	⇒ ⇒		
(3) 技術の継承						
ア チーム制による技術継承 産技研が保有する得意技術や固有技術を継承し、さらに発展させていくため、チーム単位で計画的に職員を確保・育成する。	☆チーム体制の強化(再掲)	⇒	○チーム制による職員育成の充実	⇒		
イ OB職員等の活用 長年、産技研の技術を支えてきたOB職員等を柔軟に採用し、技術の継承・発展・有効活用につなげる。	☆再雇用制度の活用(再掲)	⇒	⇒	⇒		
2 業務の評価・検証						
(1) 業務実績評価の実施 京都の地域特性を踏まえた評価項目や評価軸に沿って、P(Plan)、D(Do)、C(Check)、A(Act)の流れによる業務執行を実施する。	☆評価制度(自己評価、評価委員会評価)の整備 ☆新事業等の実績件数収集業務の整備	☆自己評価、評価委員会評価の実施 ☆情報収集業務の効率化	⇒ ⇒	⇒ ⇒ ☆評価結果等を踏まえた次期中期計画の検討 ⇒		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
(2) 評価・アンケート結果の反映 提供する各種サービスの質の向上に向けて、評価結果や中小企業等へのアンケート結果を、業務改善に活かしていく。	○常設アンケート結果に基づく業務改善活動の推進	⇒ ☆顧客満足度調査結果に基づく業務改善活動の推進 ○自己評価、評価委員会の評価結果を受けた業務改善活動の推進	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		
(3) インセンティブ制度の導入 頑張ったことが報われるよう、めざましい業績をあげた職員に対する顕彰制度の創設(新規)等、インセンティブ制度を導入する。	○職員顕彰制度の導入と活用	⇒	⇒	⇒		
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1 経費の効果的・効率的な執行						
(1) 予算の弾力的かつ効果的な執行 地方独立行政法人の特性を十分に踏まえ、弾力的かつ効果的な予算執行を行う。	○弾力的かつ効果的な予算執行とモニタリングの実施	⇒	⇒	⇒		
(2) 経費の節減 会計制度に関する研修の実施等により、職員のコスト意識を醸成するとともに、アウトソーシングの導入や委託業務内容の見直し、複数年契約の導入等、事務処理の簡素化等を進め、経費の節減に努める。	☆人事給与システムのアウトソーシング ☆一括契約の推進 ☆物件単価契約の推進 ☆物件購入手続の簡素化 ☆インターネット購買の実施 ○複数年度契約の導入と活用(再掲)	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
2 収入の確保						
(1) 自己収入の確保						
ア サービス利用者の増加 中小企業等のニーズに基づいた設備・機器の整備に努め、利便性の向上や情報発信・PR等により、利用者を増加させ、自己収入の確保を図る。	☆自己収入 200百万円(基金含む)	☆自己収入 91百万円	☆自己収入 91百万円	☆自己収入 91百万円		
イ 適正な料金設定 設備・機器の利用料金は、企業ニーズ等を踏まえ、適正な料金設定となるよう、必要に応じて見直しを行う。	☆消費税増税を踏まえた料金見直し	○情勢を踏まえた料金見直しの検討	⇒	⇒		
(2) 外部資金の有効活用 国や公益財団法人等の外部資金を積極的に活用する。	☆外部資金 37百万円(再掲)	☆外部資金 37百万円(再掲)	☆外部資金 37百万円(再掲)	☆外部資金 37百万円(再掲)		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用						
経営努力によって生じた剰余金については、中小企業支援、研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営のために充当するとともに、計画性をもって有効に活用する。	○剰余金の使途等の整理	⇒ ○剰余金の有効活用	⇒	⇒		
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置						
1 法令遵守の徹底						
(1) 行動指針・行動基準の策定・遵守 法令の遵守はもとより、公的機関に従事する職員として、市民から疑念や不信を抱かれることのないよう、行動指針・行動基準を定め、これを遵守する。	○行動規範の策定 ○行動規範の遵守	⇒	⇒	⇒		
(2) 組織的な取組 法令遵守については、職員に対する研修を計画的・継続的に実施するとともに、独自のコンプライアンス方針を策定(新規)するなど、確実な実施に向けた仕組み・体制の整備を行う。	○コンプライアンス方針の策定 ○コンプライアンス方針の遵守 ○法令遵守研修の実施 ☆監察体制の整備・運用	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底						
(1) 情報セキュリティ管理 職員が職務上知り得た秘密事項については、情報管理を徹底するとともに、情報漏洩が発生しないよう、京都市個人情報保護条例に基づき、情報セキュリティポリシーの策定等、対策を講じる。	○情報セキュリティポリシーの策定 ○情報セキュリティポリシーの遵守 ☆情報セキュリティ管理研修の実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
(2) 情報公開 産技研の事業内容や組織運営状況については、地方独立行政法人法や京都市情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通じて適切に情報を公開・提供する。	○産技研ホームページ等による法人情報の公開	⇒	⇒	⇒		
3 環境・安全衛生マネジメントの徹底						
(1) 環境管理 業務運営に際しては、環境に与える影響について、化学物質や産業廃棄物の適切な管理と処分等、環境負荷に配慮した環境マネジメントシステムを確立する。	☆環境活動プロジェクトの充実	⇒	⇒	⇒		
(2) 安全衛生管理 安全衛生管理関連法令に基づいた管理体制を確立し、職員の健康の確保に努める。	☆安全衛生委員会活動の充実	⇒	⇒	⇒		
(3) 安全対策 職員が安全で快適な環境において業務が従事できるよう十分配慮するとともに、事故や災害発生時の対応策をマニュアル化し、適切な対応がとれるよう定期的な訓練を実施する。	○事故対応マニュアル(仮)の整備 ☆防災計画の充実 ○事故・災害対応訓練の実施	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒		
4 施設及び設備・機器の維持管理						
施設及び設備・機器の適切な維持・保守管理を行うとともに、施設については中長期の保全計画を策定し、計画的でこまめな改修を行っていくことにより長寿命化に努め、長期間トータルでの管理運営費節減を図る。	○保守・点検等の実施(再掲) ○施設の維持管理	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		
		○施設の中長期保全計画策定の検討	⇒	⇒		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
第5 予算(人件費の見積りを含む。), 収支計画及び資金計画						
1 予算(人件費の見積りを含む。)						
平成26年度～平成29年度 予算(単位:百万円)	平成26年度 予算(単位:百万円)	平成27年度 予算(単位:百万円)	平成28年度 予算(単位:百万円)	平成29年度 予算(単位:百万円)		
収入 運営費交付金 3,867 施設整備費補助金 261 自己収入 473 事業収入 155 受託研究等収入 167 補助金収入 34 雑収入 117 計 4,601	収入 運営費交付金 967 施設整備費補助金 82 自己収入 200 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金収入 8 雑収入 111 計 1,249	収入 運営費交付金 967 施設整備費補助金 60 自己収入 91 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金収入 8 雑収入 2 計 1,118	収入 運営費交付金 967 施設整備費補助金 60 自己収入 91 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金収入 8 雑収入 2 計 1,118	収入 運営費交付金 966 施設整備費補助金 59 自己収入 91 事業収入 38 受託研究等収入 41 補助金収入 10 雑収入 2 計 1,116		
支出 業務費 3,213 技術研究経費 287 受託研究等研究経費 169 職員人件費 2,757 施設整備費 295 一般管理費 984 計 4,492	支出 業務費 803 技術研究経費 72 受託研究等研究経費 42 職員人件費 689 施設整備費 90 一般管理費 246 計 1,139	支出 業務費 803 技術研究経費 72 受託研究等研究経費 42 職員人件費 689 施設整備費 69 一般管理費 246 計 1,118	支出 業務費 803 技術研究経費 72 受託研究等研究経費 42 職員人件費 689 施設整備費 69 一般管理費 246 計 1,118	支出 業務費 804 技術研究経費 71 受託研究等研究経費 43 職員人件費 690 施設整備費 67 一般管理費 246 計 1,117		
[人件費の見積り] 中期計画期間中総額2,757百万円を支出する。(退職金は除く。) ※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。 ※ 雑収入には、京都市から引き継ぐ「山本文二郎漆科学研究基金」100百万円及び「松井悦造研究基金」9百万円を含む。 ※ 退職手当については、地方独立行政法人京都市産業技術研究所が定める規定に基づき所定金額を支給するが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において算定される。	[人件費の見積り] 総額689百万円を支出する。(退職金は除く。) ※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。 ※ 雑収入には、京都市から引き継ぐ「山本文二郎漆科学研究基金」100百万円及び「松井悦造研究基金」9百万円を含む。 ※ 退職手当については、地方独立行政法人京都市産業技術研究所が定める規定に基づき所定金額を支給する。	[人件費の見積り] 総額689百万円を支出する。(退職金は除く。) ※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。 ※ 退職手当については、地方独立行政法人京都市産業技術研究所が定める規定に基づき所定金額を支給する。	[人件費の見積り] 総額689百万円を支出する。(退職金は除く。) ※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。 ※ 退職手当については、地方独立行政法人京都市産業技術研究所が定める規定に基づき所定金額を支給する。	[人件費の見積り] 総額689百万円を支出する。(退職金は除く。) ※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。 ※ 退職手当については、地方独立行政法人京都市産業技術研究所が定める規定に基づき所定金額を支給する。		
2 収支計画						
平成26年度～平成29年度 収支計画(単位:百万円)	平成26年度 収支計画(単位:百万円)	平成27年度 収支計画(単位:百万円)	平成28年度 収支計画(単位:百万円)	平成29年度 収支計画(単位:百万円)		
費用の部 4,953 経常費用 4,932 業務費 4,197 技術研究経費 287 受託研究等研究経費 169 職員人件費 2,757 一般管理費 984 財務費用 0 雑損 0 減価償却費 735 臨時損失 21	費用の部 1,291 経常費用 1,270 業務費 1,049 技術研究経費 72 受託研究等研究経費 42 職員人件費 689 一般管理費 246 財務費用 0 雑損 0 減価償却費 221 臨時損失 21	費用の部 1,257 経常費用 1,257 業務費 1,049 技術研究経費 72 受託研究等研究経費 42 職員人件費 689 一般管理費 246 財務費用 0 雑損 0 減価償却費 208 臨時損失 0	費用の部 1,226 経常費用 1,226 業務費 1,049 技術研究経費 72 受託研究等研究経費 42 職員人件費 689 一般管理費 246 財務費用 0 雑損 0 減価償却費 177 臨時損失 0	費用の部 1,179 経常費用 1,179 業務費 1,050 技術研究経費 71 受託研究等研究経費 43 職員人件費 690 一般管理費 246 財務費用 0 雑損 0 減価償却費 129 臨時損失 0		
収入の部 4,953 経常収益 4,932 運営費交付金収益 3,867 事業収入 155 受託研究等収入 167 補助金収入 0 財務収益 7 雑益 1 資産見返負債戻入 735 資産見返運営費交付金等戻入 0 資産見返補助金等戻入 125 資産見返物品受贈額戻入 610 臨時収益 21	収入の部 1,291 経常収益 1,270 運営費交付金収益 966 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金収入 0 財務収益 2 雑益 0 資産見返負債戻入 221 資産見返運営費交付金等戻入 0 資産見返補助金等戻入 9 資産見返物品受贈額戻入 212 臨時収益 21	収入の部 1,257 経常収益 1,257 運営費交付金収益 966 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金収入 0 財務収益 2 雑益 0 資産見返負債戻入 208 資産見返運営費交付金等戻入 0 資産見返補助金等戻入 25 資産見返物品受贈額戻入 183 臨時収益 0	収入の部 1,226 経常収益 1,226 運営費交付金収益 966 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金収入 0 財務収益 2 雑益 0 資産見返負債戻入 177 資産見返運営費交付金等戻入 0 資産見返補助金等戻入 39 資産見返物品受贈額戻入 138 臨時収益 0	収入の部 1,179 経常収益 1,179 運営費交付金収益 969 事業収入 38 受託研究等収入 41 補助金収入 0 財務収益 1 雑益 1 資産見返負債戻入 129 資産見返運営費交付金等戻入 0 資産見返補助金等戻入 52 資産見返物品受贈額戻入 77 臨時収益 0		
※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度計画

中期計画	平成26年度 年度計画	平成27年度 年度計画(仮)	平成28年度 年度計画(仮)	平成29年度 年度計画(仮)	中期計画 目標値	年度計画 目標値(目安)
3 資金計画						
平成26年度～平成29年度 資金計画(単位:百万円)	平成26年度 資金計画(単位:百万円)	平成27年度 資金計画(単位:百万円)	平成28年度 資金計画(単位:百万円)	平成29年度 資金計画(単位:百万円)		
資金支出 4,601 業務活動による支出 4,197 投資活動による支出 295 財務活動による支出 0 次期中期目標期間への繰越金 109	資金支出 1,249 業務活動による支出 1,050 投資活動による支出 90 財務活動による支出 0 次期中期目標期間への繰越金 109	資金支出 1,118 業務活動による支出 1,049 投資活動による支出 69 財務活動による支出 0 次期中期目標期間への繰越金 0	資金支出 1,118 業務活動による支出 1,049 投資活動による支出 69 財務活動による支出 0 次期中期目標期間への繰越金 0	資金支出 1,116 業務活動による支出 1,049 投資活動による支出 67 財務活動による支出 0 次期中期目標期間への繰越金 0		
資金収入 4,601 業務活動による収入 4,594 運営費交付金収入 3,867 事業収入 155 受託研究等収入 167 補助金等収入 295 その他収入 110 投資活動による収入 0 財務活動による収入 7 前期中期目標期間からの繰越金 0	資金収入 1,249 業務活動による収入 1,247 運営費交付金収入 967 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金等収入 90 その他収入 109 投資活動による収入 0 財務活動による収入 2 前期中期目標期間からの繰越金 0	資金収入 1,118 業務活動による収入 1,116 運営費交付金収入 967 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金等収入 68 その他収入 0 投資活動による収入 0 財務活動による収入 2 前期中期目標期間からの繰越金 0	資金収入 1,118 業務活動による収入 1,116 運営費交付金収入 967 事業収入 39 受託研究等収入 42 補助金等収入 68 その他収入 0 投資活動による収入 0 財務活動による収入 2 前期中期目標期間からの繰越金 0	資金収入 1,116 業務活動による収入 1,115 運営費交付金収入 966 事業収入 38 受託研究等収入 41 補助金等収入 69 その他収入 0 投資活動による収入 0 財務活動による収入 1 前期中期目標期間からの繰越金 0		
※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。 ※ その他収入には、京都市から引き継ぐ「山本文二郎漆科学研究基金」100百万円及び「松井悦造研究基金」9百万円を含むが、当該基金は中期目標期間を超えて繰り越す予定である。	※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。 ※ その他収入には、京都市から引き継ぐ「山本文二郎漆科学研究基金」100百万円及び「松井悦造研究基金」9百万円を含むが、当該基金は中期目標期間を超えて繰り越す予定である。	※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		